

新幹線 新幹線開業効果を最大化 ～新幹線時代のまちづくり～

越前たけふ駅に「かがやき」停車

JR西日本へ最速列車「かがやき」を停車させることなど、要望活動を実施

「かがやき」2往復
「はくたか」5往復
「つるぎ」16停車 計23往復

働きかけが
実った形

⇒東京まで最短3時間6分

首都圏・信越方面とのアクセスが大幅に向上



最速
列車

沿線自治体や地元の理解なくして進まない北陸新幹線延伸

北陸新幹線の着工に関する「5条件」についての具体的な内容

- 1 地元の同意：地元住民や関係機関からの同意を得ること。
- 2 環境影響評価：環境への影響を評価し、必要な対策を講じること。
- 3 安全対策：建設工事や運行における安全対策を確立すること。
- 4 財源の確保：建設費用を確保し、適切な予算管理を行うこと。
- 5 技術的実現可能性：技術的な課題を解決し、実現可能な計画を立てること。

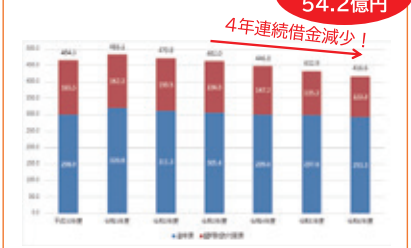
これらの条件をクリア
することで、北陸新幹
線の建設が進められる
ことになります。



財政 行財政改革の実行

～市民の幸福実感を支える基盤づくり～

地方債残高の推移



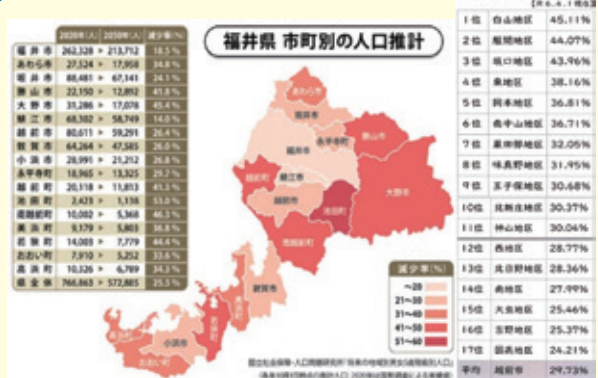
地方債残高は、令和2年度から54.2億円減少見込み
[R6年9月予算現在]

★ 新規の借金を少なくし、未来への投資など
メリハリのある財政運営を展開

人口減少で市の課題は

2050年越前市の人口は 59,291人 人口推計

人口減少と高齢化が進むと、年金や医療などの社会保障が増加し、財政が圧迫されることで、インフラの維持管理が困難になり、地域全体の生活環境が悪化します。また、学校の統廃合や教育機会の減少が懸念され、教育環境が悪化し、教育の質の低下が課題となってきます。早い段階から課題解決に向けて、軌道修正していかなければなりません。今後も更に市議会の役割が重要と考える。



越前国府発掘調査 2024年度 現地説明会(5か年計画)



令和6年5月14日から実施している国府遺跡発掘調査の成果について報告。昨年度検出された、官衙施設の区画溝の可能性が高い平安時代前期の溝の続きが検出され、溝からは、平安時代の役人などが使用していたとされる緑釉陶器をはじめとして、土師器や須恵器などの遺物が出土された。



だいぶつの活動から

2025 年を迎えて

新年を迎えご挨拶申し上げます。

越前市議会議員 題 佛 臣 一

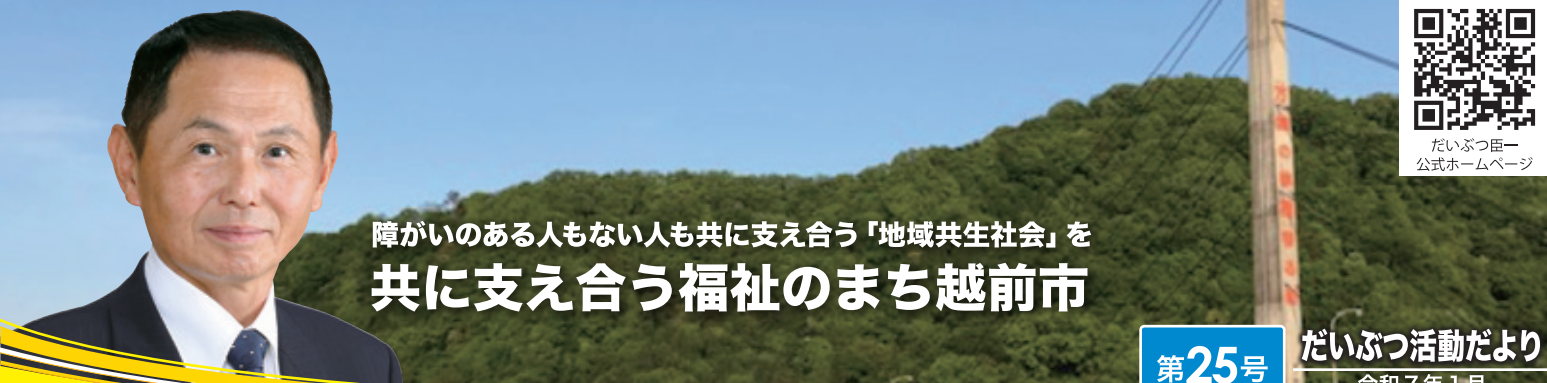
北陸新幹線の金沢・敦賀間が昨年の3月に開業し、東京と福井県の敦賀駅は乗り換えなしで3時間余りで結ばれ、都市圏と新たなつながった福井県や石川県の各地は大勢の観光客でにぎわいを見せてきたと思います。昨年のNHK大河ドラマ「光る君へ」の影響では越前市は大きな変化を経験したのではないのでしょうか。また紫式部のゆかりの地として取り上げられ、「しきぶきぶんミュージアム」では161,614人の来場者があり、市内の観光にも賑わいを見せ地元経済にもプラスの影響を与えたのではないのでしょうか。今後も新幹線「越前たけふ駅」開業とNHK大河ドラマの相乗効果を最大限に活かしたまちづくりを進めていかなくてはなりません。

一方で越前市も高齢化に伴い介護や医療サービスの需要が急増しており高齢者の自立生活を支えるインフラやサポートシステムを強化する必要があります。福祉分野で働く人材不足は深刻な問題であり、若者が福祉職で働くための支援や働きやすい環境づくりが求められています。公的資金には限界がある中で、持続可能な福祉サービスをどのように行うのか。効率的な運営や新たな財源確保は越前市においても大きな課題であります。行政に頼らない地域福祉サービスは、地域社会の協力が不可欠であり地域住民の参加を促進し、地域コミュニティ全体で支え合う仕組みを構築することが最も重要であると考えております。今年も行政、福祉、まちづくりに全力で取り組んで参ります。



皆様の声をお聞かせください！
困りごと相談窓口：090-5689-0741

人と人とのつながりを大切に！！



障がいのある人もない人も共に支え合う「地域共生社会」を 共に支え合う福祉のまち越前市

第25号

だいぶつ活動だより
令和7年1月

だいぶつ臣一

越前市議会議員「題佛しんいち」
Shinichi Daibutsu

〒915-0071 越前市府中2丁目2-19
TEL090-5689-0741 FAX(0778)42-7237
E-mail: s.daibutsu@echizen-ysc.org
会派 未来

議会活動報告

一般質問

令和6年3月定例会

【こども家庭センター設置について】

こども家庭センターの設置の目的と役割は

子ども・子育て総合相談室における課題は何か。またその課題解決のために、こども家庭センターを設置するが、こども家庭センター設置の目的は。

相談件数が年々増加している中、支援の緊急性が高い子どもや家庭の支援に時間を要し、予防的な支援が手薄になっている。センターを設置することで、その課題解決のため、専門家の配置や児童相談システムによる迅速な情報共有等により、支援体制の強化を図り、母子保健及び児童福祉の分野における、相談から支援までを切れ目なく一体的に行う。

だいぶつの思い

相談の受けやすい体制、育児に関する悩みや家庭内トラブルに対する相談、親子関係の改善や子育て方法、また、虐待や家庭内の緊急事態に対して子どもの安全確保をするための一時的な保護など、子ども家庭センターの役割は重要である。市民に分かりやすく子どもと家庭が、安心して暮らせる体制づくりを共に考えていきたい。

【障害者就業・生活支援センターの設置について】

丹南地区に、障がい者就業・生活支援センター設置を

県内には、障がい者の方が一般就労に向けて就業面と生活面の一体的な相談支援を行なう支援機関が2か所（嶺北と嶺南）設置してあるが、丹南地区への支援が行き届いていないのではないかと。障がい者の方が一般就労に繋げていくためにも、丹南圏域に、障がい者就業・生活支援センターを早急に設置して頂きたい。また、設置する場合、市の負担はあるのか。

県内には2か所のセンターが設置してあるが、今後は、障がい者最低雇用率も踏まえ、支援体制を強化するために、障がい者就業・生活支援センターの増設を考えていると聞いている。設置については県の事業であり、市の負担はない。

一般質問

令和6年6月定例会

【空き家対策について】

空き家対策は継続的な調査を

空き家対策は、継続して把握しながら取り組んでいくのが大事であり、数年後には空き家になる家もあると考えられる。今回、まちなか空き家調査を行ったが、継続的に調査も進めていくことが、空き家対策には最も重要と考えるが。

利活用希望の空き家所有者に対し、「おうちナビ」への登録や、利用者希望とのマッチングを行っていく予定。また、空き家所有者には、高齢の方も多く、今後も空き家は増加していくことが予想されるため、空き家になる前に早い段階での対応が重要と考えている。

だいぶつの思い

今後、障がい者就労が進む中、企業の戦力として障がい者最低雇用率にとらわれず、すべての企業が障がい者の方の働きやすい環境づくりに取り組んで頂きたい。障がい者の方が就労ができることで自立した生活を送り社会に参加できるのではないかと。



こども家庭センターは、こどもに関して気軽に相談できるワンストップ窓口です。母子保健・児童福祉の両機能の一体的な運営及び、教育、子育て支援機関との連携強化、地域資源の開拓等を進め、子育て世帯の孤立防止、虐待などへの予防的な支援を強化します。



越前市住まい情報バンク
越前市おうちナビ
https://www.echizen-ouchinavi.jp

人と人とのつながりを大切に！！

この機関誌は政務活動費が使われております

一般質問
令和6年6月定例会

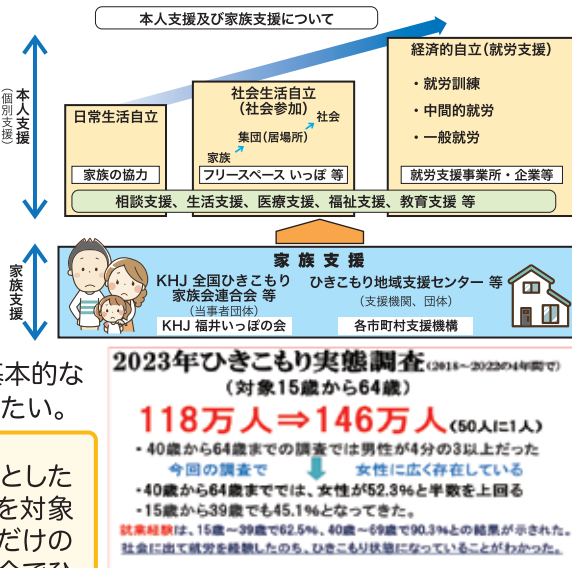
【孤独・孤立対策について】

解決型から伴走型 解決型（結果）を求める支援
つながり続ける支援

Q 何らかの事情で仕事に就けない若者が増えてきており、生活面・就労面一体的な支援が必要と考えるが、手立てはあるのか。

A 基本的な生活習慣が身につけていないために仕事に就けない若者に対しては、生活面、就労面を含めた一体的な支援を実施。具体的には、生活習慣を身につけるために、生活困窮の就労準備支援を活用したり、また、ひきこもり支援事業を活用して基本的なコミュニケーション能力の形成や人との交流の支援を行ってきたい。

だいたいづの思い かつては若者の問題とされ、40歳以上を対象とした調査が行われていなかった「ひきこもり」。しかし、2019年に中高年を対象にした調査では、むしろ若年層よりも多い推計値が出たことで、若者だけの問題ではないことがわかり、今回の調査結果では、50人にひとりの割合でひきこもりがいることがわかりました。ひきこもりは、性別に関わらず、全世代で起きている社会参加の問題です。どんな年代でも、さまざまな理由で私たちはひきこもりになる可能性があります。人それぞれの引きこもる理由に寄り添い、その人にあった多様な社会参加の方法を見つけることが大切と考えます。



2023年ひきこもり実態調査(2018～2023の4年間で)
(対象15歳から64歳)
118万人⇒146万人(60人に1人)
・40歳から64歳までの調査では男性が4分の3以上だった
今回の調査で 女性に広く存在している
・40歳から64歳までは、女性が52.3%と半数を上回る
・15歳から39歳でも45.1%となってきた。
就業継続率は、15歳～39歳で62.5%、40歳～64歳で90.3%との結果が示された。
社会に出て就業を継続したのち、ひきこもり状態になっていることがわかった。

一般質問
令和6年9月定例会

【刑法犯少年の現状と支援について】

「再犯防止推進計画」窓口の明確化を早急に
家族が気軽に相談できる体制を

Q 県内で、昨年1年間に刑法犯罪で検挙・補導された20歳未満（14歳未満の触法少年も含む）の少年は一昨年より108人増えて2倍以上に増えている。また、この越前市においても高校生を含む14歳から20歳までの非行少年の検挙、補導が増えている。市としての今後の対応は。

A 要因としては窃盗が最も多く、次いで暴行、傷害と恐喝、放置自転車の盗難など占有離脱物横領とのことである。SNSを介して結びつきをもった青少年の集団による犯罪が社会問題になるなど、SNS関連の犯罪を未然に防止することも課題となっている。

Q 非行少年に至るまでには、何らかの要因があると思うが、どのような原因があると思われるか。

A 人と人の現実的な結びつきが弱くなり直接的な成功や失敗などの経験から得られる豊かな人間性が育ちにくくなっている。非行に走る要因は、その時代背景や人によっても変わり一概には言えないが、家庭内での環境の変化、自分自身をうまくコントロールできないなど社会からの孤立感などの複数の要因が複雑に絡み合っていることも多いとされている。



■刑法犯少年の県内過去5年の人数

	2019年	20年	21年	22年	23年
刑法犯少年 (14歳以上20歳未満)	84人	94人	65人	73人	159人
20歳以上を含めた摘発者数	1,291人	1,263人	1,100人	1,051人	1,183人
刑法犯少年が占める割合	6.5%	7.4%	5.9%	6.9%	13.4%

合同会派による「国の政策に学ぶ研修会」報告！

- 子ども家庭庁の取り組みについて
(成育局成育環境課・支援局虐待防止対策課)
 - こども居場所づくり支援体制強化事業
 - こども家庭センター
 - ヤングケアラー支援
 - 児童育成支援拠点事業
- デジタル田園都市国家構想総合戦略について(内閣府参事補佐)
 - デジタル行政改革
 - 地方創生移住支援事業
 - 地方就職学生支援事業
- 地域公共交通対策について(国土交通省総合政策局地域交通課・街路交通施設課・市街地整備課・物流自動車局旅客課)
 - 公共交通とまちづくりの形成について
 - 新設駅周辺のまちづくりについて
 - バス・タクシーの運転者不足の現状と対策
- 地域包括支援センターについて(厚生労働省 老健局地域介護推進課地域づくり推進室)
 - 地域支援事業による家族介護支援



(令和6年4月16日～17日)衆議院第一議員会館会議室

人と人とのつながりを大切に！！

一般質問
令和6年12月定例会

【夜間中学の設置について】

夜間中学にオンライン授業を(2026年4月
道守高校開校予定)

Q 文部科学省も夜間中学の設置と充実に向けた取り組みを進める中で、オンライン授業の活用も含まれている。通学が難しい人達にとって非常に有効な手段となる。特に仕事や家庭の事情で夜間中学に通うことが難しい場合、オンライン授業は大きな助けとなる。越前市の方が授業を受けやすくするためにも県教育委員会へオンライン授業を要望して頂きたい。

A 様々な理由により義務教育を修了できなかった人や不登校等のためにほとんど学校に通えなかった人、また本国で義務教育を修了していない外国籍の「今からでも学びたい」という前向きな気持ちに応える学校と紹介されている。提案のオンライン授業について、県にも確認しながら「通いやすさ」「学びやすさ」に繋げていきたいと考えている。

だいたいづの思い 何らかの理由で不登校、ひきこもりに陥ってしまった若者が増えてきている。国籍や年齢・職業に関わらず学び直す、やり直す機会を社会は早急に対処するべきと考える。



不登校要因、認識にずれ
子ども側26%「いじめ」と回答、学校側4%と回答

不登校要因調査の 主な回答 (複数回答)	学校側	子ども側
いじめ被害	4.2%	26.2%
教職員への反抗・反発	3.5%	35.9%
教職員とのトラブル、叱責	2.0%	16.7%
学業の不振	41.2%	47.0%
宿題ができていない	40.5%	50.0%
体調不良	18.5%	68.9%
不安・抑うつ	19.0%	76.5%

(2022年度文部省委託調査)孤立している児童生徒へ早期の支援が必要

【福祉施設から一般就労への移行について】

障がい者雇用は企業の受け入れ態勢が課題

Q 福祉施設から一般就労への移行が進まないのは、障がい者雇用に対しての企業の受け入れ態勢が進んでいない現状がある。法定雇用率にとらわれず企業が障がい者雇用に積極的に取り組むためにもトライアル雇用等の制度を活用するなど、障がい者雇用を企業に進めて頂きたい。また、精神障がい者医療機関間から地域に移行する場合の流れとして住宅の確保や就労に繋ぐまでの取り組み状況は。

A 昨年度は、就労継続支援事業所や就労移行支援事業所から一般就労へ移行した実績は5名。また精神障がい者の方が、退院の際に必要なに応じて医療関係者や相談支援事業所も含めたケア会議を行ない退院後の生活の場、福祉サービス、就労等、生活全般にわたる調整を行っている。しかし、本人が退院後の生活に不安を抱いて入院が長期化する場合があり、医療機関側も再入院を心配してなかなか退院に踏み切れない場合がある。

精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステム構築が進められている
精神医療機関と福祉サービスが連携

地域全体で連携したケアシステムを構築し、精神障がい者も含めたすべての人々が必要なサービスを受けられるようにします。また、精神障がい者が社会復帰できるように、職場での支援や就労支援を行うなど、精神障害者も含めたすべての人々が地域で安心して生活できる環境を整えることを目指しています。

東立石地区グリーンスローモビリティ自証運行中 現場視察

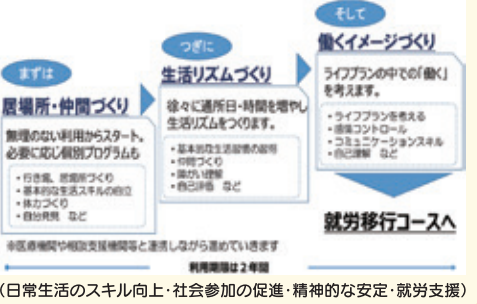
グリーンスローモビリティを用いた
地域主体交通の導入検討

地域交通主体とは
地域組織が運行主体となって車両を運行し、高齢者等の移動手段を確保する取組。

- 地域が主体：
住民自ら運転を担う「互助」の取り組み
- 地域を活性化：
移動手段を増やして地域住民の外出を支援
- 小さな移動サービス：
路線バスが入れない幅の狭い道路など小型車両を運行
- 地域組織（運行主体）：
利用者負担なし、運賃無料

地域移行を進めるには、
自立訓練(生活訓練)の活用

自立訓練（生活訓練）は、特に発達障害や精神障害を持つ方々にとって、日常生活のスキルを向上させるために非常に重要な支援であり、社会参加の機会が増えることになります。



人と人とのつながりを大切に！！